

第3章 市民意向

第3章 市民意向

3-1. 意向調査の概要

◆市民全体アンケート、災害ハザードエリア内居住者アンケートを実施

立地適正化計画の策定に当たって、市民参加の一環及び「コンパクトなまちづくり」に対する住民意向や防災指針・移転促進事業の検討に向けた基礎データの収集を行うため、市民全体アンケート及び災害ハザードエリア内居住者アンケートの2種類のアンケート調査を実施しました。

アンケートの回収率は、それぞれ4割程度でした。

表 アンケート回収状況

項目	市民全体アンケート	災害ハザードエリア内 居住者アンケート
実施期間	令和2年12月16日～令和3年1月15日	
配布数	3,000 票	500 票
回収数	1,205 票 (郵送 1,134 票、web 71 票)	214 票 (郵送 207 票、web 7 票)
回収率	40.2%	42.8%

3-2. まちづくりに対する市民意向

(1) 環境満足度・重要度

◆ 道路交通環境や公共交通サービス・防災の満足度が低い

医療環境、買い物環境は満足度・重要度ともに高い状況にある反面、移動に関わる道路交通環境や公共交通サービス・防災については、重要度に対し満足度が低い状況にあります。

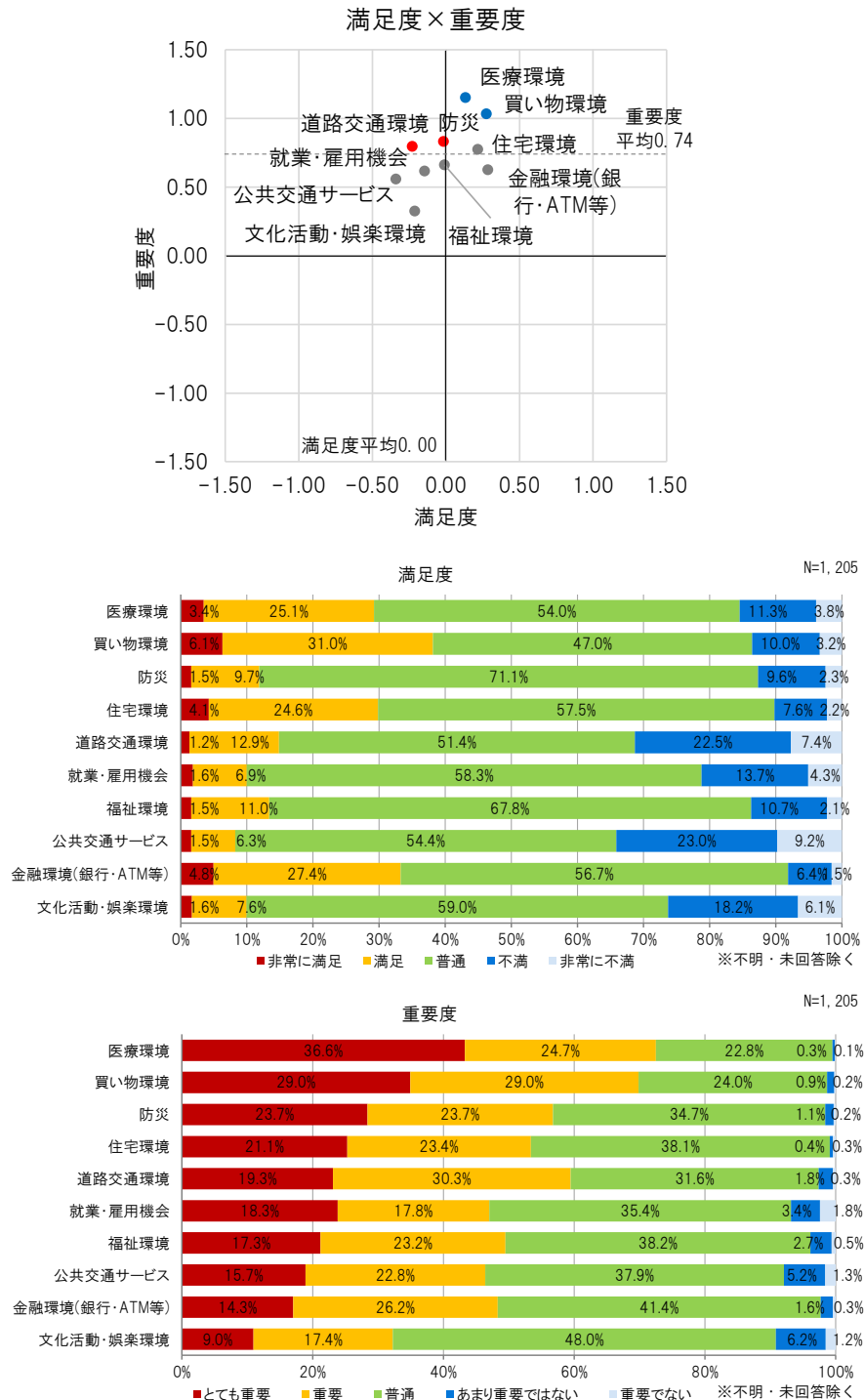


図 普段の暮らしにおける環境満足度・重要度

(2) 将来の居住意向

◆全体では「住み続けたい」が最多だが、若い世代ほど「市外へ移りたい」

将来の居住意向は、現在住んでいる地域に「住み続けたい」(65%)が最も多い状況にあります。その理由として、「土地や家を所有」、「長年住み慣れている」、「普段の買い物が便利」、「災害の危険性が少ない」が多くなっています。

年代別に居住意向を見た場合には、若い世代ほど「市外へ移りたい」の割合が高くなっています。

項目	件数	%
住み続けたい	785	65.2%
市内の他の地域に移りたい	48	4.0%
市外へ移りたい	69	5.8%
今は移る気はないが、高齢になったときなどは市内の他の地域に移りたい	33	2.7%
今は移る気はないが高齢になったときなどは市外に移りたい	56	4.6%
わからない、未定	160	13.3%
不明・未回答	54	4.5%
計	1,205	-

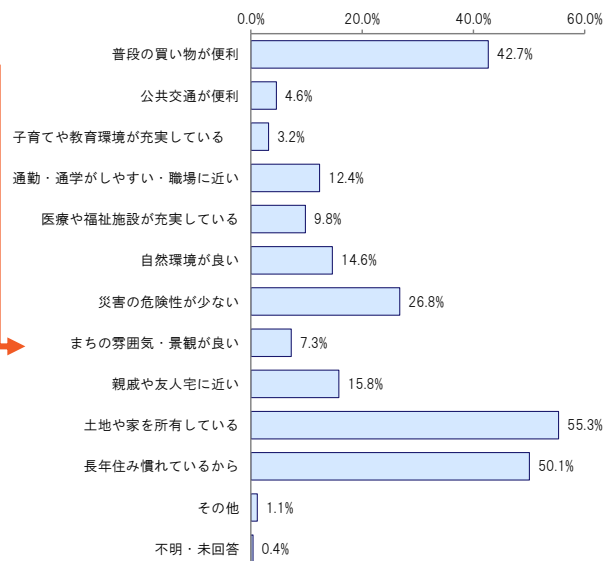


図 現居住地に住み続けたい理由

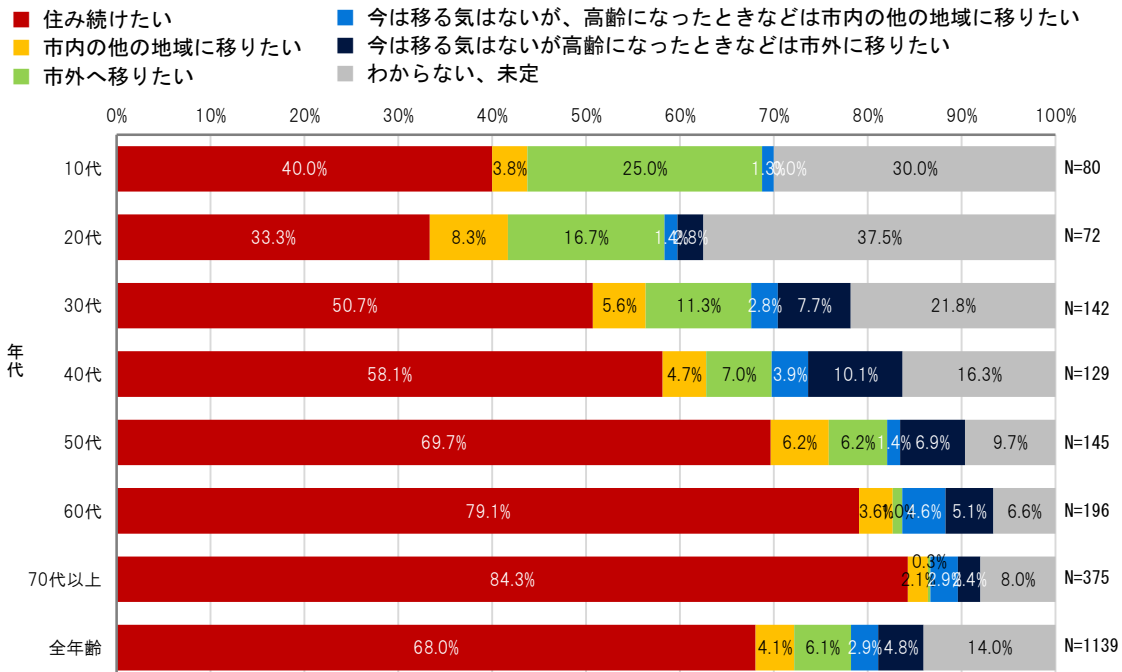


図 現居住地での将来居住意向(年代別)

【参考】地区別将来の居住意向

将来の居住意向を地区別に見た場合、用途地域に指定されている地区で比較的高い傾向にあります。また、転居先で最も重視するのは「普通の買い物環境」、「医療・福祉環境」、「公共交通環境」が特に重視され、次いで「災害の危険性が少ない」、「まちの雰囲気・景観」、「職住近接環境」が重視されています。

また、転居先で最も重視するのは「普通の買い物環境」、「医療・福祉環境」、「公共交通環境」が特に重視され、次いで「災害の危険性が少ない」、「まちの雰囲気・景観」、「職住近接環境」が重視されています。

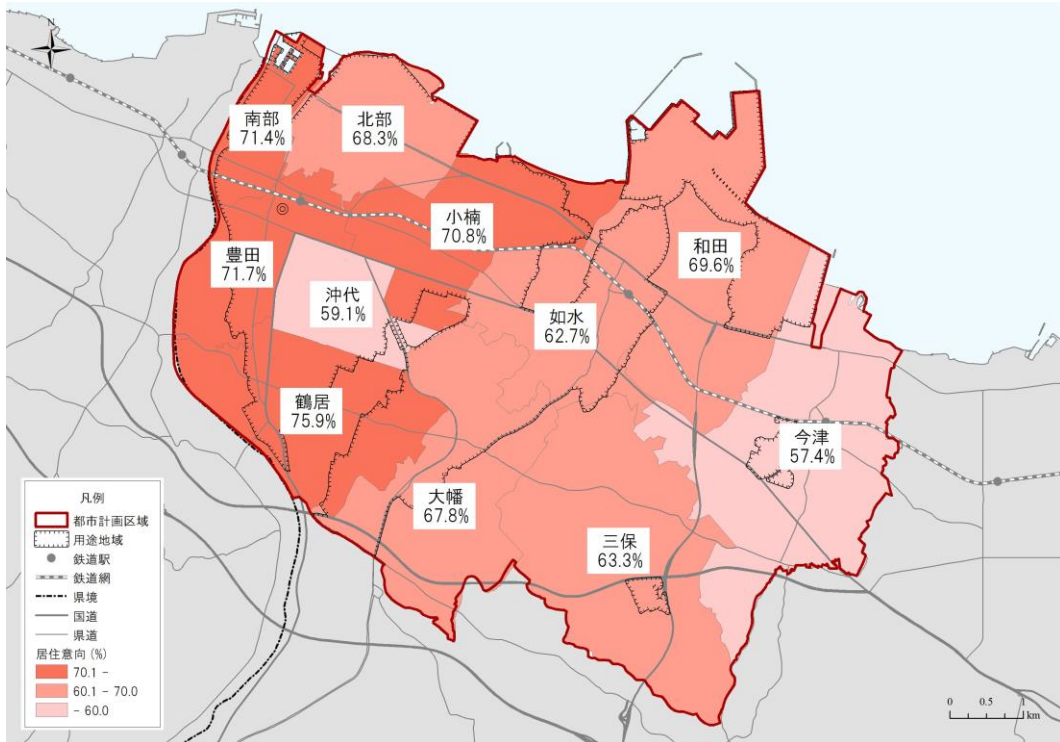


図 地区別現居住地域での将来居住意向

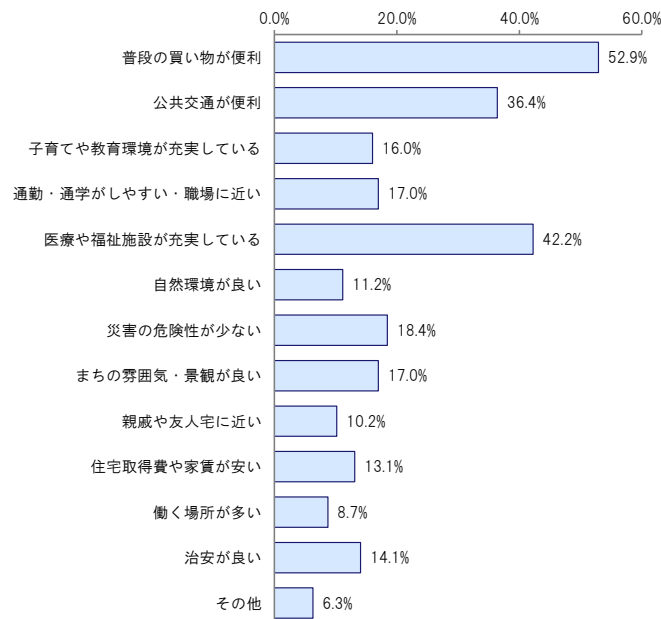


図 転居先で最も重視するもの

(3) コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりについて

◆「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」に約8割が肯定的

「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」の考えについては「必要と思う」が53%で、「どちらかといえば必要と思う」とあわせると約8割が肯定的に捉えています。

地区別に見た場合には、南部・鶴居・今津では若干低くなっています。

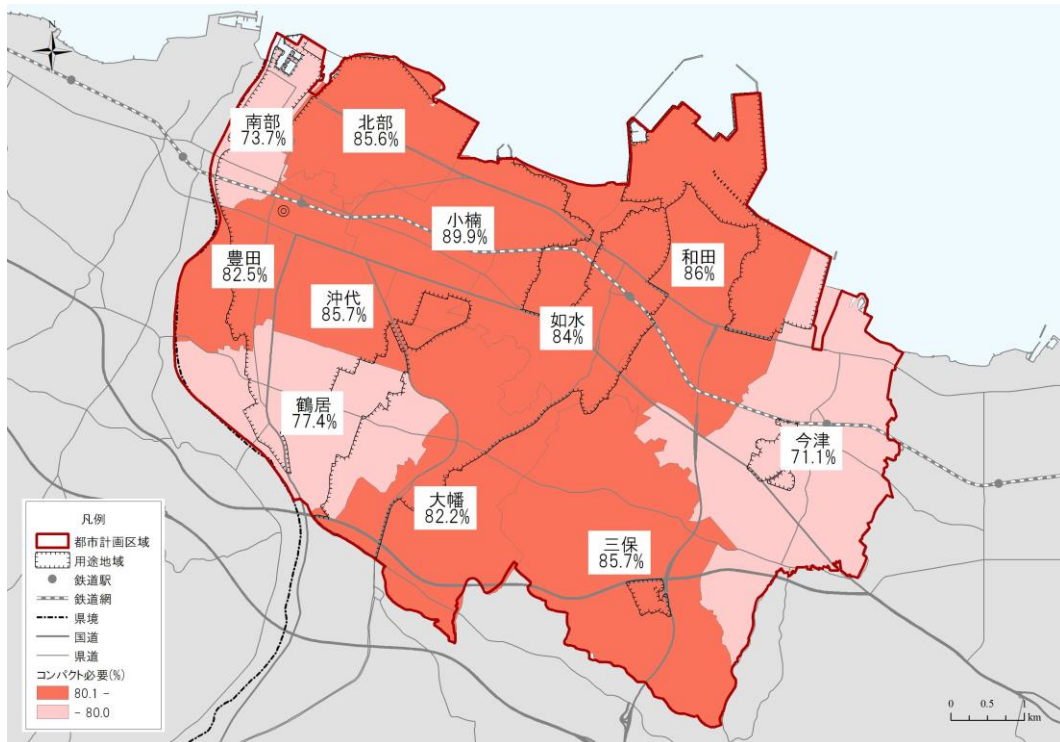


図 地区別コンパクトなまちづくりが「必要と思う」・「どちらかといえば必要」と回答した割合

表 コンパクトなまちづくりが必要だと思う割合

項目	件数	%
必要と思う	634	52.6%
どちらかといえば必要と思う	307	25.5%
必要ない	40	3.3%
わからない	165	13.7%
不明・未回答	59	4.9%
計	1,205	-

(4) 計画的配置について

◆ 住む場所や病院・店舗の計画的配置に8割以上が肯定的

住む場所や病院・店舗などの施設を「まちなか」や「公共交通が便利な地域」に計画的に配置することについて「必要と思う」が59%で、「どちらかといえば必要と思う」とあわせると8割以上が肯定的に捉えています。

地区別に見た場合には、沖代や和田で必要だと思う傾向が高い状況にあります。

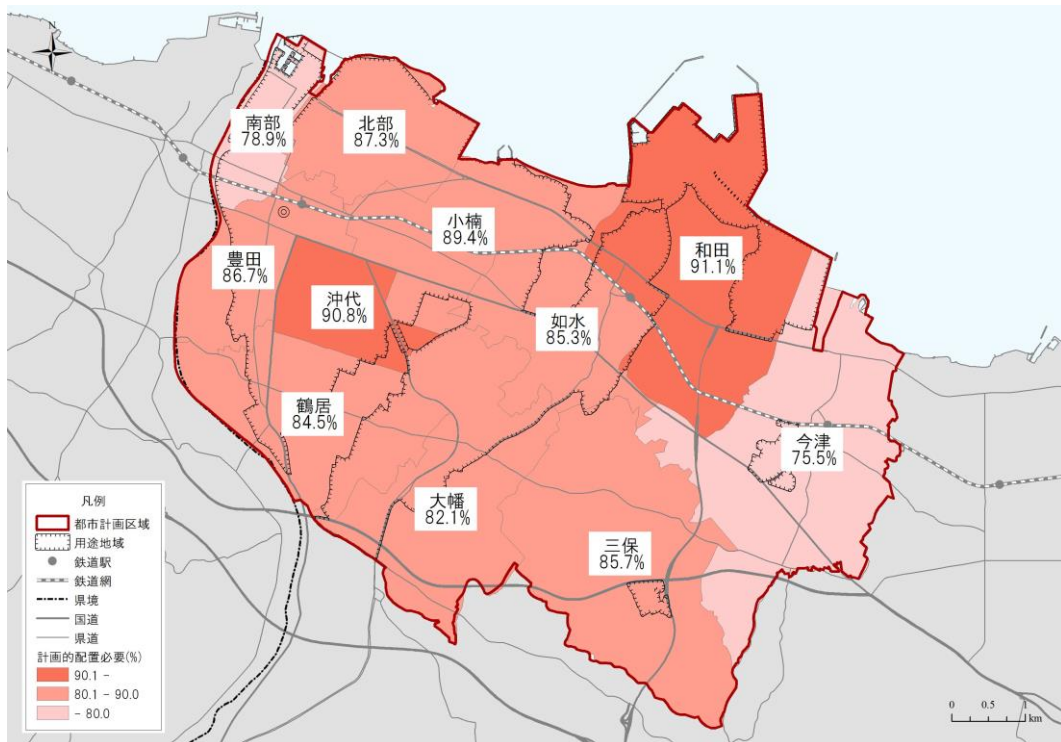


図 地区別計画的配置が「必要と思う」・「どちらかといえば必要」と回答した割合

表 住む場所や病院・店舗などの計画的配置が必要だと思う割合

項目	件数	%
必要と思う	711	59.0%
どちらかといえば必要と思う	284	23.6%
必要ない	49	4.1%
わからない	118	9.8%
不明・未回答	43	3.6%
計	1,205	-

3-3. 災害ハザードエリア内居住者を対象にした市民意向

(1) ハザードマップの認知度・災害時の備え

◆ハザードマップの認知度は高いものの、半数は見たことがない

本市の災害ハザードマップについて、「知っていて見たことがある」(57%)が最も多く、次いで「知っているが見たことはない」(23%)が多くなっています。ハザードマップの認知度は高いものの、約半数は「まだ見たことがない」と回答しています。

災害に対する普段の備えは、「防災マップ(ハザードマップ)で避難場所等を確認している」(42%)が最も多く、次いで「食料や水などの備蓄をしている」(29%)が多くなっています。

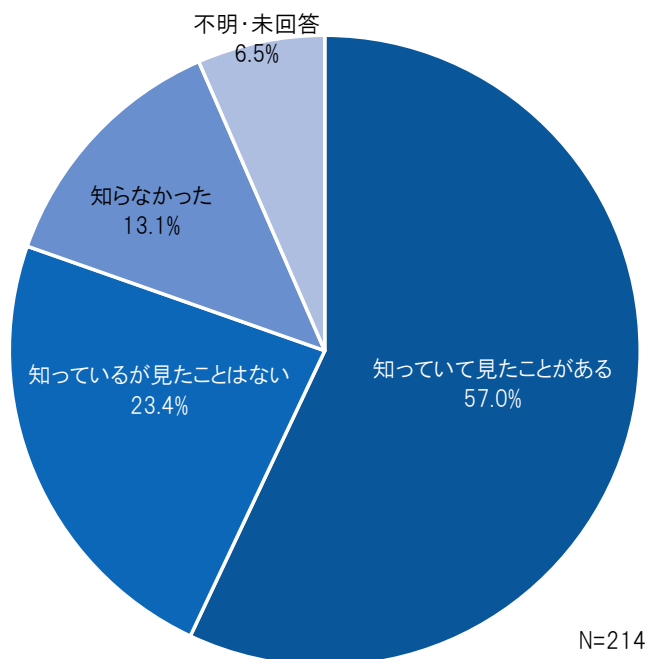


図 ハザードマップの認知度

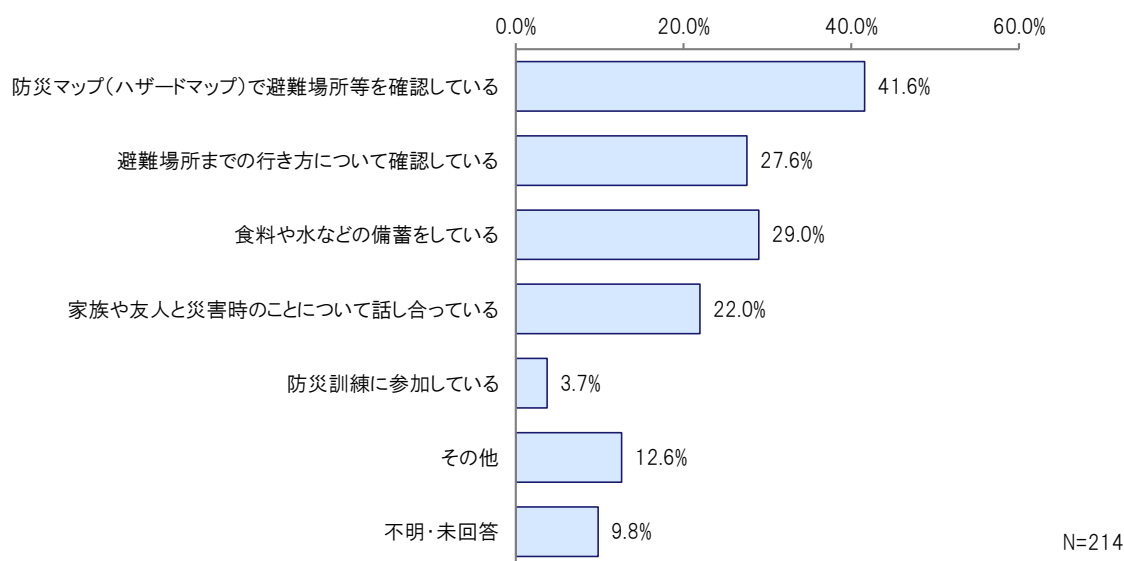


図 災害に対する普段の備え

(2) 災害時の避難経験・避難先

◆避難先は、親戚や知人宅が最多

回答者のなかでこれまでに避難を経験した人の割合は、約 15%となっています。
また、避難先として「親戚や知人宅」(52%)が最も多く、次いで「自宅(垂直避難)」(16%)が多い状況にあります。

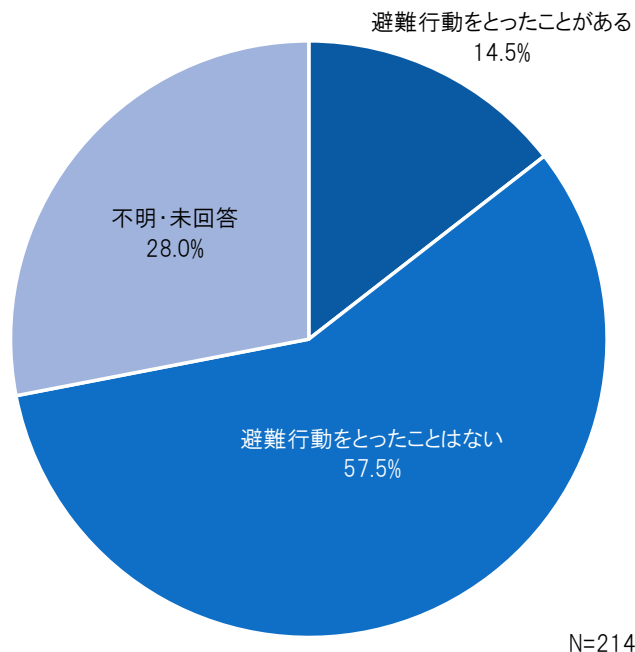


図 災害時の避難経験

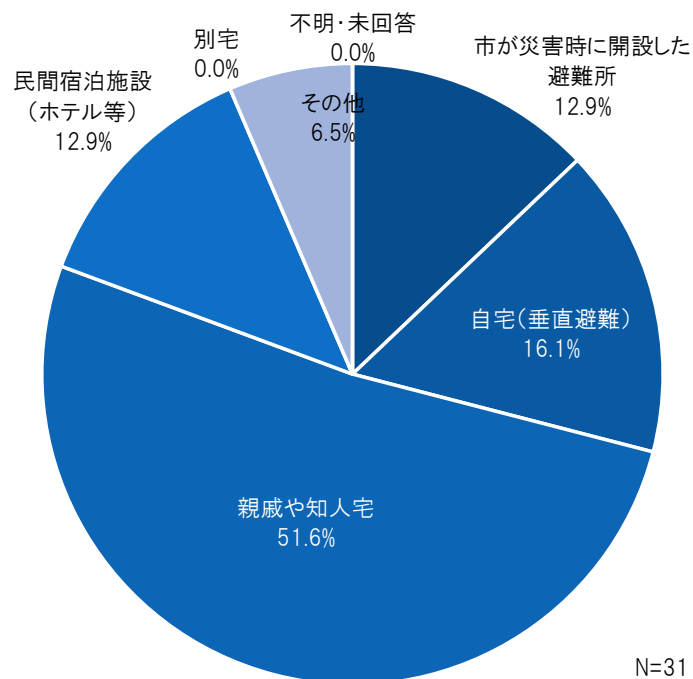


図 災害時の避難先

(3) 今後の住まい

◆約4割が安全な場所への転居意向がある

災害の危険性が高い地域から安全な場所への転居意向は、「引越したくない」(44%)が最も多いものの、「引越したい」(16%)・「条件によっては引越したい」(29%)と回答した居住者もあわせて約4割を占めています。

転居したくない理由は、「土地や住居を所有しているから」(89%)が最も多く、次いで「買い物や病院など生活環境が良いから」(32%)、「財政的に難しいから」(28.0%)が多くなっています。

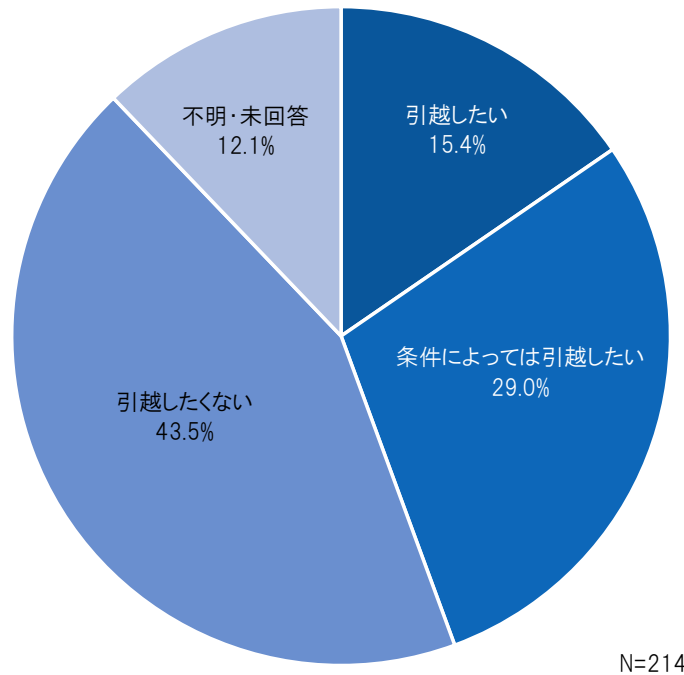


図 災害ハザードエリアからの転居意向

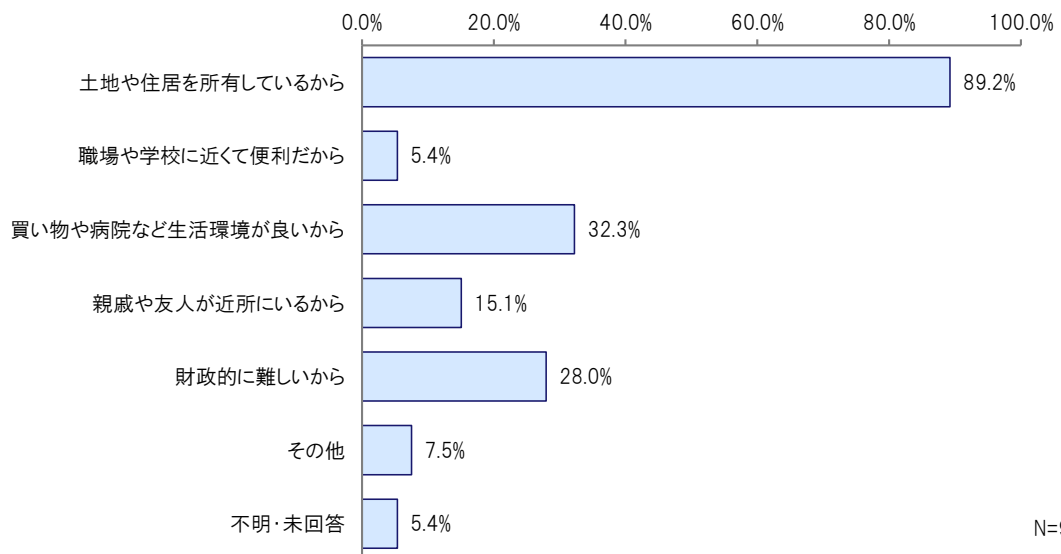


図 災害ハザードエリアから引越したくない理由

(4) 災害に強いまちづくりを進めるための取組

◆ 防災施設の整備を進めることが重要と考える人が最多

災害に強いまちづくりを進めるための重要な取組としては、「河川堤防や砂防えん堤など防災施設の整備を進める」(65%)が最も多く、次いで「近所づきあいなど災害時に助け合える環境を普段からつくっておく」(45%)が多くなっています。

行政に求める支援については、「引越し費用の支援」(56%)や「引越し先となる住宅等の確保」(52%)など転居先の確保に関する意見が多くなっています。

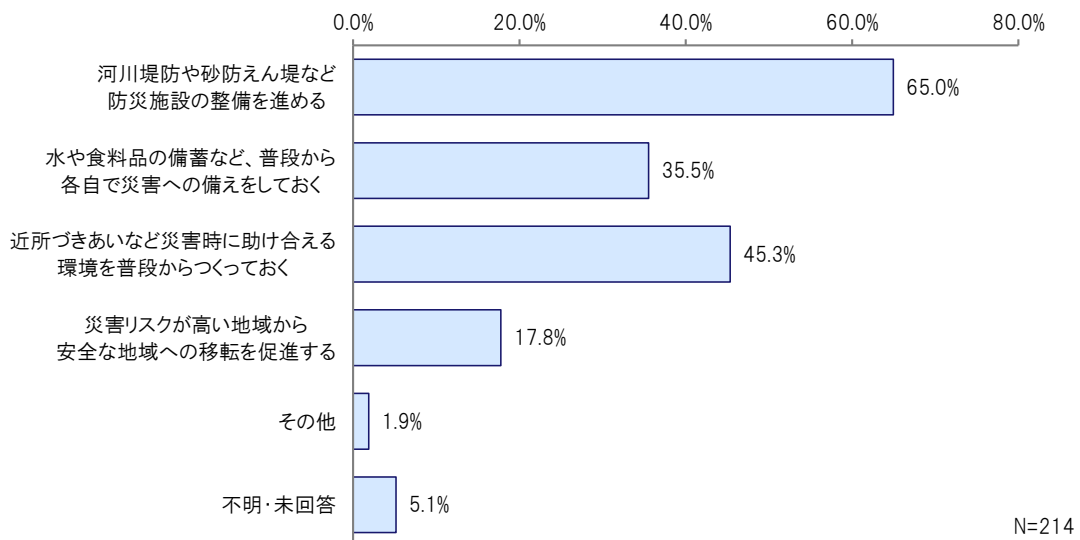


図 災害に強いまちづくりを進めるために重要な取組

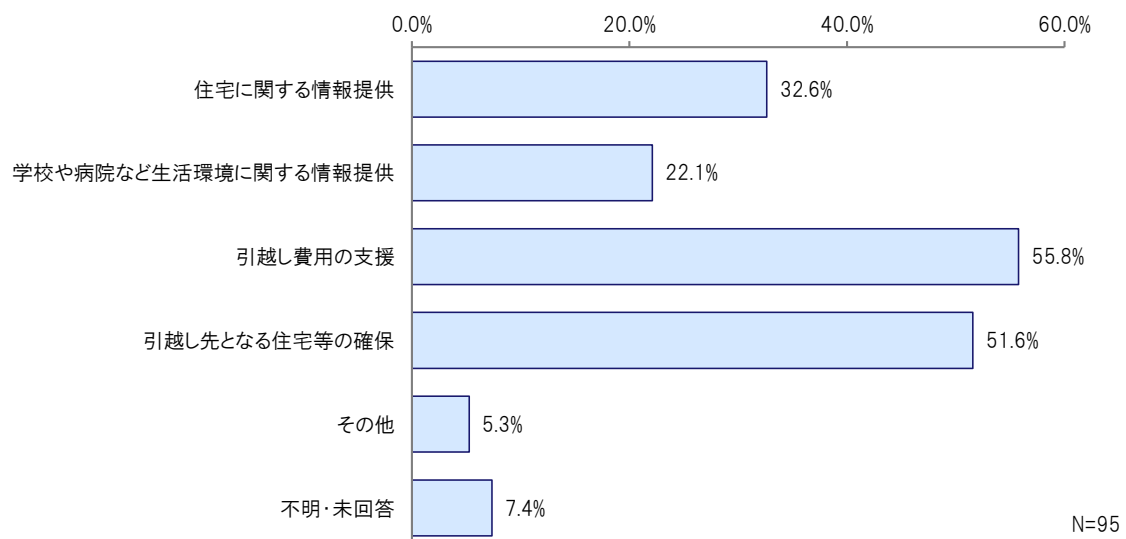


図 行政に求める支援